



かまいし 市議会だより

平成24年

12月定例会

No. 131

12月定例会の概要.....	2
議決議案.....	3
一般質問（10名登壇）...	4
補正予算の審議から.....	9
議員全員協議会.....	10
復興対策特別委員会.....	10
常任委員会活動報告.....	11
新しい年に臨んで.....	12

花巻農業高校から門松をご提供いただきました

復興に向け予算総額1500億円

人材確保、資材確保が課題

12月定例会の概要

12月定例会は、12月10日から21日まで、12日間の会期で開催しました。初日の市長報告では、新たな企業の立地として、物流企業とコールセンター業を展開する企業との立地協定、また、復興まちづくりについて、住宅再建希望登録集計結果、片岸・鶴住居・嬉石松原・平田地区の都市計画区域の決定、鶴住居地区防災センターに関する被災者遺族の連絡会からの検証結果報告書の提出などについて報告されました。

18日からは10名が一般質問に登壇し、震災からの復興や防災に関する質問などを行いました。今定例会に付託された市長提出議案19件は、全て原案のとおり可決、同意しました。また、議会改革の取り組みとして、議員提出議案2件について提案理由の説明を本会議場で行い、その後、全会一致で可決しました。

大型補正予算を可決

今議会に提案された一般会計補正予算は、544億円ほどで、総額で1542億円ほどとなります。

市の通常予算は多くても年間200億円前後ですから、補正だけでも2倍以上の予算となりますし、総額で1500億円台の予算が組まれたのも初めてのことです。

昨年の大震災で当市は、21地区で大きな被害を被る中、昨年の12月に復興まちづくり基本計画を策定し、現在、復

旧・復興に向けて実施計画が進められていますが、それに伴う国からの復興交付金が今年度4次にわたって交付され、大型の補正予算となっています。

補正予算の審議では、かまishi未来のまちプロジェクト、新庁舎建設、職員不足等に議論が集中しましたが、予算は全会一致で可決しました。

災害危険区域に

関する条例

市民の住まいの安全確保を

図るため、復興まちづくりによる基盤整備が行われても、東日本大震災による津波と同規模の津波が再来した場合、浸水が想定される区域に、災害危険区域指定し、居住の用に供する建築物の建築を制限するものです。

また、浸水が想定される区域であっても、土地利用の観点から建築物の建築を許可する地区も設定すること、詳細な区域の設定は、住民と協議の上、土地利用計画の確定後、市長の告示により行うとされており、この条例は全会一致で可決しました。

議会の動き

請願・陳情

■「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める請願
※総務常任委員会に付託し、継続審査となりました。

▼「空襲被害者等援護法（仮称）の制定を求める意見書」に関する陳情

▼岩手県の医療費助成制度について現物給付の導入を求める陳情

▼「福祉灯油」の早期実施を求める陳情

※これらの陳情については、本会議において報告しました。



定例会最終日に行った
議員提出議案の提案理由説明

議 決 議 案

条 例 関 係

■釜石市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例

- ・復興産業集積区域内で認定復興推進計画に定められた事業の施設・設備を新設・増設した者の固定資産税の課税免除に関し必要な事項を定めるもの。

■釜石市景観条例

- ・市民、事業者、行政の協働により、地域の特性を生かした良好な景観形成と保全を図るもの。

■釜石市災害危険区域に関する条例

- ・「定例会の概要」を参照。

■釜石市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正

- ・地方自治法の改正に伴い、名称を政務活動費とし、また、政務活動費の透明性を高めようとするもの。

予 算 関 係

■一般会計補正予算（第6号）の専決処分

- ・2700万円増額。総額997億4300万円。
- ・衆議院議員選挙経費。

■一般会計補正予算（第7号）

- ・544億4400万円増額。総額1541億8700万円。
- ・かまいし未来のまちプロジェクト経費1620万円、福祉灯油購入費助成事業3千万円、漁港施設機能強化事業24億3500万円、防災拠点駐車場整備事業2200万円など。

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

- ・2億7901万3千円増額。総額56億1243万1千円。

■後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

- ・423万9千円増額。総額4億3397万5千円。

■介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

□保険事業勘定

- ・2億1582万9千円増額。総額39億1236万円。

□介護サービス事業勘定

- ・188万6千円増額。総額3773万4千円。

■農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

- ・140万円増額。総額4546万7千円。

一 般 議 案

■白浜（釜石）漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告

- ・295万円増額。総額1億6651万円。

■財産の無償貸付けについての専決処分（2件）

- ・大只越・平田・鈴子・新浜町地区の仮設施設を引き続き被災事業者に無償で貸付けするものなど。

■鵜住居雨水ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事の委託に関する協定の締結

- ・地方共同法人日本下水道事業団との協定金額6億6938万円。

■岩手国体施設改修工事の変更請負契約の締結

- ・4718万円増額。総額2億4658万円。

■釜石市中村郷土芸能どんがた館の指定管理者の指定

- ・指定管理者：中村・青の木郷土振興会。

■新浜町地区荷捌き施設整備（建築主体）工事の変更請負契約の締結に関する専決処分

- ・323万円減額。総額1億6123万円。

■上中島町仮設団地内の立木の倒木被害に係る損害賠償事件に関する専決処分

- ・損害賠償の額18万758円。

人 事 案 件

■人権擁護委員候補者の推薦

- ・任期満了により、新たに佐々木八重子さんを推薦することに同意。

議 員 提 出 議 案

■釜石市議会委員会条例の一部を改正

- ・地方自治法の改正に伴い、これまで委員の選任方法、在任期間等、法律で定めていた事項を条例で規定することが可能となるもの。

■釜石市議会会議規則の一部を改正

- ・地方自治法の改正に伴い、これまで委員会に限られていた公聴会の開催及び参考人の招致等が本会議でも可能となるものなど。

※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載

7・総務常任委員会（～9日） 視（岐阜県関市、東京都国分寺市）	12・岩手県市議会議員研修会 13・議会運営委員会 ・だより編集特別委員会 ・会派代表者協議会	14・民生常任委員会（～16日） 視（新潟県阿賀野市・加茂市・三条市）	19・復興対策特別委員会理事会 21・議員全員協議会 ・復興対策特別委員会 ・会派代表者協議会	26・経済常任委員会 視（商工会議所）	29・経済常任委員会 視（コンテナ航路セミナー）	12月	3・議会運営委員会 ・会派代表者協議会	7・議会運営委員会 ・会派代表者協議会	10・12月定例会（～21日） ・だより編集特別委員会	18・総務常任委員会 協（請願審査）	19・民生常任委員会 ・経済常任委員会 協	20・議会運営委員会 ・会派代表者協議会	25・だより編集特別委員会 26・だより編集特別委員会	28・だより編集特別委員会
※協：協議事項 視：視察研修														

一般質問

■文責・質問議員

実証フィールドを誘致する狙いは

研究機関の集積による地域の活性化



遠藤 幸徳
民政クラブ

議員 再生エネルギー開発実験海域に係る事業を取り上げた背景は何か。
市長 東日本大震災による津波の直接的な被害のほか、電気・ガスなどエネルギー供給機能が完全に停止し、市民生活に大きな障害と不安をもたらした

ことから、「災害に強い都市づくりと地域経済の再建」をまちづくりの大きな目標とし、災害時の電源確保や長期的なエネルギーの安定供給の実現、再生可能エネルギーの活用による温室効果ガスの排出抑制など、暮らしの安心・安全の確保とエネルギー環境を生かす産業の創出を目指し、岩手県が事業主体の三陸復興・海洋エネルギー導入調査事業と連携して事業を推進していく。三陸地域の復旧・復興はもとより、国際的・総合的な海洋研究拠点を形成するプロジェクト

クトとして、海洋再生エネルギーの実証実験海域を釜石沖に設定し、国際的な研究機関や関連産業の集積、交流人口増加、新たな雇用機会の創出を期待できるほか、洋上ウインドファームのある景観を観光資源として期待できる。
議員 昭和45年以来的の2巡目の開催となる、平成28年開催の岩手国体を釜石市としていかにとらえ向き合っていくのか。

復興のシンボルと位置づけるとともに、大会の充実・活性化と大会運営の簡素化・合理化という国体改革の趣旨も踏まえ、先例にとらわれない「新しい岩手国体」とし、手作りの国体として開催しようとしている。釜石市においても、スポーツの祭典として勝敗を競うだけでなく、復興の形が次第に見えつつある中で「復興の力となる国体」と捉え、ありのままの釜石の姿を市民総参加で全国に向けて伝えたい。

健康寿命延伸の取り組みは

市の重要な責務と認識



菅原 規夫
海盛会

議員 当市の健康推進事業には一定の評価をするものだが、震災後の健康づくりの現状と課題は。
市長 震災後、

コミュニティの変化、住環境の悪化が原因で生活不活発病やうつ等の精神疾患の方が増加している。阪神・淡路大震災の例からも本格的な復興期を迎え、今後ますます健康課題は増すと認識している。震災で公共施設等が減少したことから、がん検診や成人健診等の会場確保が困難になっている。震災後の市民の健康づくりを進めるに当たっては、取り巻く環境は非常に厳しい状況だが、医師会や市内関係団体、各地域、震災を契機に支援団体と連携し、復興状況



保健福祉センター

に即した対応を進めていく。
議員 健康寿命の延伸についてどのように考えているのか。

部長 ①健康的な生活習慣づくり、②保健・医療・福祉・生涯学習の連携、③心の健康の3点等によって、疾病予防や健康増進、介護予防等を通して健康寿命の延伸を図ることは市の重要な責務と認識している。

議員 平均寿命と平均介護期間の現状は。

部長 平成17年の当市の平均寿命は、男性76・0歳、女性84・6歳で、今年公表された資料での平均介護期間の県平均は、男性9・1年、女性12・7年となっている。

議員 先進市の「平均介護期間」は、男性2・8年、女性6・0年となっており、男性・女性ともに健康寿命が7年も伸びている。こうした実態からも健康推進課だけに市民の健康を任せずに、総合政策課の中でも市民の健康づくりについて取り組み、向上を図っていくべきと思うがどうか。

市長 市民の健康づくりは、時代と共に変化している。市全体で考えることが重要なことと認識している。

議員 長年、実施している育英会奨学金は、申し込み時期が年1回であり、年度途中での借り入れができない。経済の低迷により、教育への資金繰りに悩む声があることから、



公明党
細田 孝子

奨学金申し込みを随時に 再募集を検討したい

教育長 申し込みについては、例年2月に市内の中学校・高校や市広報誌等を通じて募集し、3月末日までに応募いただいている。その後4月に選考委員会で奨学生を決定するため、年1回とならざるを得ない。しかし、今後、予算額に余裕があれば年度途中での再募集も検討したい。

議員 高校や大学等の入学時には、一時的に多額の資金が

必要となる。そのため、進学を希望する生徒の保護者に対して、無利子で貸付をする入学準備金貸付制度を導入している自治体がある。当市でも制度を創設し、支援をしては。教育長 現行制度では、目的が異なるため、実施は難しく、制度の創設は考えていない。また、創設するとなれば財政面での課題が出てくる。

議員 制度の創設には、財政面の課題が生じることだが、担当課の所見は。

部長 将来的にわたる子育て世帯への支援ということも含



学生ボランティアによる冬休み寺子屋事業

めて検討に値する要素があり、そういう部分での支援は必要かと考えている。

議員 厚生労働省が進める生活困窮者支援モデル事業に手を挙げて、当市が今年度実施している「被災者寄り添い型生活再建支援事業」の継続を進めてはどうか。

部長 現時点では、国からモデル事業の採択要件や補助率等の詳細が示されていない。しかし、被災者の生活再建が進む中で、生活の見通しが立たない方へ寄り添った手厚い支援が必要なことから、今年度実施している福祉コミュニティ復興支援事業において継続実施したい。

第三者委員会の設置は

早急に設置したい

議員 防災センターについては、市全体での検証と今回の検証で二つの団体での検証結果の報告を受けているが、それらを踏まえ

21世紀の会
古川 愛明



ての第三者委員会と思う。第三者委員会とはどのような体制、専門的な方々を選し、運営検証されるのか。

市長 第三者有識者委員による検証委員会の設置については、早急に設置することとして検討の段階に入っているが、設置に当たっては、被災者遺族の連絡会の意向を十分に反映した検証組織を設置したいと考えており、近々中に被災者遺族の連絡会の皆様と情報交換を行う予定にある。設置する検証委員会の構成としては、一般的には、過去に検証



尾道高校ラグビー部による
防災センター周辺の除草作業ボランティア

作業に携わったことのある経験者を基本にしながら、防災の見地、心理学の観点、法的

な思考、多角的な方向から意見を述べていただく専門的な方々と、他の地域の行政職員、被災者遺族、自主防災組織を結成している町内会の方々が想定される。また、検証委員会の運営については、防災危機管理課が事務局として対応すると考えられるが、常に、被災者遺族の連絡会と連携を図りながら、検証委員会の検証作業が順調に進展するよう協力体制をとりたい。

議員 心のケアについて、現在取り組んでいる以上の、さらに強固な具体策を持って対

応すべきと考えるが。

市長 時間の経過とともに変化していく被災者の皆様の心のSOSを的確に捉えながら、適切に対応していくため、長期的視点に立った相談支援体制を整える必要性がある。現在、関係部局と協議を重ねながら被災者遺族の連絡会の皆様を対象とした精神科医師や臨床心理士などの心のケアの専門家による相談会の開催を考えているほか、随時、心の相談会の開催や相談窓口の設置に関する情報を提供してい

遊休地の活用で早期再建を

用地確保を最優先に調達を行う



日本共産党議員団
坂本良子

議員 今回の大震災で、住宅再建は大きな課題となっている。一日も早い被災者の生活・生業再建を考えたとき、大企業が所有している遊休地の活用が求められるが、土地

確保の考え方については。

副市長 大企業が所有する

土地が住宅団地の造成に適する土地であった場合は、その候補地として調整を行うなど、安全かつ早急な住宅用地の確保を最優先としている。今後とも復興事業全体の行程などを考え合わせながら、早期復興に資する土地としての活用について調整を行っていく。

することになっている。多くの集団移転計画では借地料を長期間無料にすることを想定しているが、当市の対応は。

副市長 釜石市行政財産使用料条例により、その基本額を「適正な価格による財産価格に100分の5を乗じて得た額」と他との均衡上必要あるときは10%の範囲内で増額することができると定めている。しかし、被災者のための復興まちづくりとして行う事業であり、借地料は設定せざるを得ないものの、これの大部分を減免し、被災者の実質



昭和園にある仮設団地

的な負担を減らすための検討を行っている。集団移転事業による分譲価格についても、

被災者の負担を減らすべく検討を行っており、決まり次第お知らせしたい。

議員 東日本大震災の影響により、平成24年度は国保税の見直しは見送ったが、平成25年度については、どのように考えているか。

市長 現段階では医療費の動向が読めない。繰越金を見極めた上での作業が必要。今後の国の施策など、さらには財政調整基金の活用も含め試算を行い、国保運営協議会の意見も踏まえながら検討したい。

災害発生時の通信手段確保は 県対策本部との直通確保済み



民政クラブ
佐々木 透

議員 昨年3月の東日本大震災津波被害を受けて、宅地用地や緊急避難時に利用する公共公園を確保する目的で、空き家条例

を制定する時期ではないか。

市長 本年度は、被災区域以外の空き家の戸数調査を実施している。公共公園の確保については、国の空き家再生等推進事業の活用が考えられる。周辺環境や災害時の避難対応に与える影響が懸念され、危険と判断される空き家に対しては、事業を活用し良好な住環境の創出を図っていきたい。

部長 東日本大震災時の避難の実態調査結果を踏まえるとともに、内閣府による「災害



市役所4階にある防災行政無線放送設備

時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを受けて新たな避難支援計画を策定し、災害時に的確かつ迅速に避難が行われるように取り組む。

議員 東日本大震災の経験から、釜石市として釜石港湾事務所と同様に、災害発生時にも、より確実な通信手段を確保すべきでは。

部長 市の災害対策本部と岩手県災害対策本部を直通で結ぶ衛星携帯電話の設置や、孤立が想定される沿岸部の生活応援センターにも衛星携帯電話を配備し、情報の収集と提

議員 災害発生への事前準備策としての、生活支援事業などの策定に向けた取り組みは、

部長 災害救助法に関連した新たな制度として、被災者の視点に立った生活支援のための制度の創設を国、及び岩手県に働きかけを行っていく必要があるものと考えている。

議員 地方自治体において従来、別立てであった上水道と下水道を一体化させ、経営の効率化と組織のスリム化を図ろうとする動きが広がっている。背景には深刻な財政難、



公明党
山崎 栄 長

上下水道の統合を図れ 慎重に考慮し方向性を定める

コスト重視など、スケールメリットを考へるからだ。

専門的技術の継承と維持、異なる会計制度の統一も影響していると思われる。当市は、震災復旧と新たなまちづくりへの対応、危機管理強化の必要性も問われているが。

市長 県内では盛岡・北上・宮古市等が統合を実施している。総務事務や技術など重複する分野を一元化することにより、人員、経費の節減が図られるとともに、土木・管工

事の技術職員を集中化でき、技術の継承、危機管理体制の充実にもつながるものと期待



復旧工事中の大平下水処理場

される。統合によるサービス窓口の一本化は、料金徴収や工事等の各種届出など類似業務の統一も図られ、利便性の向上にも寄与する。課題は、独立採算の公営企業としての水道事業と、社会福祉のための公共事業としての性格を強く打ち出している下水道事業とは、性格が異なることから統合に至るまでにはその準備に時間を要する。現時点では統合に言及できないが、慎重に考慮し方向性を定めたい。

議員 「都市低炭素化促進法」が施行された。大震災によって壊滅的な被害を受けた東部地区、鶴住居地区の新たなまちづくりの支援策として、復興交付金事業と織り交ぜながら用いることは可能か。

副市長 集約都市開発事業の認定制度の創設や、都市公園等の占用許可の特例などを創設することとしており、当市の基本計画とも合致しうる内容と想定される。活用が可能かどうか調査したい。復興交付金事業との住み分けや、市内全体での総合的見地から関連する施策としても検討を進める。

橋野高炉跡の世界遺産への取り組みは

平成27年登録を目指し進めている

議員 被災地における土地区画整理事業の進捗状況及び今後の行程は。

副市長 財源の確保や法的手段を進めており、

海盛会
合田 良雄



11月30日には土地区画整理事業の施行区域の都市計画決定の告示を行った。引き続き、2353世帯のうち、1771世帯の方々と個別面談会を開き、意向や所有地の現状を確認する。今後、事業施行区域の詳細を定め、年度末には事業計画の認可手続きを行い、その後、事業の可否についての意思決定機関となる区画整理審議会を立ち上げる。併せて、新たに整備される区画割の案となる換地設計や一部用地の先行買取を行いながら、来年度後半には土木工事

に着手したい。

議員 橋野高炉跡の世界遺産登録に向けた取り組み状況及び「インフォメーションセンター」の早期整備予定は。

市長 平成27年度の橋野高炉跡の世界遺産登録を目指しており、平成25年4月にユネスコ世界遺産委員会に推薦書と管理保全計画を提出する。候補地の橋野高炉跡が注目されており、インフォメーションセンターを早期整備したい。年度内に建設工事を発注し、供用開始は、25年10月頃を予定している。

議員 今後の公共事業における入札の在り方、及び地元企業に発注することが地元経済の活性化につながると思うがどのようにお考えか。

部長 施工可能な工事については、従前通り、地元業者に発注していきたいが、入札辞退や不調が発生した場合、その内容を精査し、必要があれば、市外業者あるいは大手業者の指名も検討し、復旧工事が滞ることがないようにしたい。地元業者が受注することは、市内の雇用並びに経済活動の活性化に寄与するものと



橋野高炉跡での勉強会

考える。

防災センターでの犠牲者数は

129名と推計している



日本共産党議員団
菊池 孝

議員 鶴住居地区防災センターは、明治三陸津波の浸水区域で、防災センターとしては不適当だったが、市は訓練のときの避難場所として活用し、地元住民の多くが一時避

難所と誤解していたことが

多くの犠牲者を出すことに

つなげた。市の責任をどの

ように考えているのか。

市長 被災者遺族の連絡会から「市は責任の在り方を明確にすべき」と指摘されており、その思いをしつかりと受け止

め、市としての責任、組織としての責任の在り方について追求していきたい。

議員 12月5日、遺族連絡会の報告があつた中で、市は防災センターの犠牲者数につい

て、どのような結論になつて

いるのか。

副市長 市として、防災セン

ター内での犠牲者69名、防災

センター周辺での収容、防災

センターに避難した情報がある犠牲者27名、遺体が収容さ

れないものの、避難した情報のある方33名、合計で129名と推計している。

議員 滋賀県大津市の自殺問題を

受け、文科省によるいじめ緊急調査が行われたが、各

県でいじめの実態に大きな差が出たことは、調査結果がど

こまで実態を反映しているか

が問われる。今回の調査をどのように捉えているか。

教育長 いじめ件数に差があるのは、いじめと認知する判断が難しいことの表れだと考えている。

議員 いじめへの対応として、教師の役割が重要であるが、

当市では教師の教育環境がいじめに対応できているのか。

教育長 教師が会議等で学校を離れることへの配慮、提出物や報告など事務的なことも、

期限内余裕を持たせるなど、子ども達に関わる時間を確保

できるような教育環境の整備

に努めたい。



学校生活などの相談に応じる教育相談室
(教育センター内)

市民文化会館の移転新築場所は 大町の商業集積エリアに



民政クラブ
水野 昭利

議員 市税について、震災前と震災後と比較してどうか。

部長 固定資産

税の津波区域の

課税免除と個人

市民税の被災者

に対する減免により約11億円の減収となつた。

議員 免除・減免に対して財政支援があるか。その額は。

課長 地方交付税の交付対象となる。11億円を基本的な地方税収とした場合、75%の8

億2千万円が基準財政収入額に算入され、交付される。

議員 市民文化会館建設の財源は。

教育長 文部科学省の災害復旧費で、移転新築を行うよう

国等と調整中。

議員 建設場所は、大町の商業集積エリアを想定とのこと



移転が検討されている市民文化会館

だが具体的な場所と規模は。教育次長 前の消防署と青葉

通りの間で、県道の南側。規模は現会館は座席が1200

席ありイベント等で満席になるのは年1回か2回程度なので、新しい会館は現会館より

小規模を計画しているが、今後関係者と協議していく。

議員 新市庁舎の建設場所を現庁舎付近の区域で計画しているが事業の手法、財源は。

部長 今後PFI、従来型リースの各方式等、具体的な手法を検討する。財源について、具体的建設事業費が決定していないが、現時点では

地方債、庁舎建設基金等を見

議員 12月補正後の積立金は、

課長 15億5千万円。

12 月
定例会

補正予算の審議から

マンパワー不足

問 災害応援・復興対応職員の不足について、釜石の状況はどうか。

答 平成25年4月1日現在で、予測される職員不足は56人だ。そのうち、県から16名、岐阜県市長会から5名の派遣が決定しているが、不足数については、現在、派遣協力をいただいている各自治体に、総務省を通じて引き続きの派遣をお願いしている。併せて、市でも新規採用職員や任期付き職員の採用を行い、職員数の充足に努めたい。現在の派遣職員は、自治体37名、国3名、民間3名、ほか1名だ。

かまいし未来のまち
プロジェクト

問 プロジェクト経費について、プロポーザル方式での業者選定におけるメリット、デメリットは。

答 このプロジェクトは、市、関係者、復興ディレクターによる共通の考え方のもと、主要な建築物に関しては、設計や計画に当たるパートナーを全国から広く募ることなどが柱となっている。メリットは、全国から広く提案を受け、関係者間で公開ヒアリングを行うことで、課題解決を含む優れた施設設計ができることだ。デメリットは課題解決も行うため、入り口での議論が難航することである。

復興のスピード

問 市庁舎建設基金に10億円を積み立て、建設位置を明示することで、東部地区の復興が進むと思うがどうか。また、復興が予定より遅れていると思われるが。

答 庁舎をどこに建てるかは震災後の大きなテーマだった。現在の庁舎前に決めて、周りの活性化を図りたい。復興の遅れは、土地の価格、

造成等の理由による。住民合意を前提に進めており、スピード感をもって復興を進めていきたい。

被災者の住宅再建

問 現在、被災者は災害復興住宅に入居するののか、自立再建するのかなど大変悩んでいる。その解決のために民間のハウスメーカーの情報入手や連携をどのように図っていくのか。また、行政の被災者に対するフォローは。

答 行政は復興住宅について、民間のハウスメーカーに情報提供することが必要と考えている。そのことにより民間との連携を図り、被災者の生活再建に手厚く、きめ細かくフォローできる。

コンビニ納税

問 コンビニでの税納付が始まるが、対象となる税と、利用できるコンビニは。

答 平成25年度は軽自動車税、26年度から固定資産税、市・県民税、国保税を実施したいと考えている。納付

については、大手コンビニであれば可能だ。

復興交付金基金

問 復興交付金を積み立てるための復興交付金基金の制度は、平成27年度末までとなっているが、28年度以降の復興交付金の見通しは。

答 28年度以降については見えていない状況だ。土地地区画整理事業や下水道事業など28年度以降も継続する事業が見込まれていることから、国に対し制度の継続や新設を要望していく必要があると考えている。

農畜産物の
放射性物質被害対策

問 9月補正に引き続き実施しようとする放射性物質被害対策事業の概要は。

答 市内のシイタケ生産者が保有するほだ木を一時保管し処分する予定だ。年明けに事業委託先を決定し、できるだけ早期に着手したい。和山、榎ノ木平の両牧場における放牧事業、産地直売施設における被害状況

とその対策は。

答 牧草地の放射能汚染による利用自粛、公共牧場の放牧の一部制限等により大きな影響が出ており、関係機関が連携し代替牧草の確保や、牧草地の除染に取り組んでいる。産直は野生キノコと山菜の一部が出荷規制されているが、損害額の算定ができない。

農山漁村地域
整備交付金

問 農山漁村地域整備交付金事業で整備する礪石の防潮堤と地盤沈下した漁港との関係は。また、礪石漁港に通じる直角道路部分を直線に変更できないか。

答 もともと防潮堤のなかつた釜石警察署跡と礪石漁港の間に整備するもので、防潮堤の構造や位置を決定するための設計委託をする。同漁港にはワカメ業者が数人いることから、地盤沈下対策として作業用地の一部をかさ上げして対応している。漁港への出入りには甲子川との間に※陸閘を設置するが、道路部分については、防潮堤の位置構造を含めて検討したい。

※陸閘(りっこう)：防潮堤などにある、通行用の開口部のゲート(防潮扉)

議員全員協議会

11月21日(水)、復興まちづくり基本計画における実施計画と、中期財政見通しの2点について当局から説明を受けました。

復興まちづくり基本計画の実施計画は、平成25～27年度までの計画で、全体の事業数210件、事業費944億円とし、そのうち計画に沿って実施するA評価事業は103件、139億円としています。

質疑では、①多重防御という観点からJR山田線の復旧・復興はどのようなものか、②高齢者等サポートセンターの見直し理由は、③最近の入札での不調に関する実態と、人件費と資材の高騰をどう見ているのかなどの質問がありました。

当局からは、①まちづくりの観点では、防潮堤ができれば十分対応できるという考え方で、国道の線形を変えてJRより若干上がる形で計画してしており、積

極的に2線提という形は今のところ考えていない、②サポートセンターの見直しは、今後、仮設住宅の集約が進めば検討しなければならぬ、③土木舗装や港湾関係の工事は順調だが、建築等で技術者の確保が難しく、一部不調がある。資材、人件費の高騰で、今後、事業費増が見込まれるものについては、事務レベルではあるが復興庁に対し措置するよう要望している。国としても価格高騰について問題意識を持っているとの答弁がありました。

中期財政見通しでは、計画期間を平成24～28年度までの5カ年とし、24年度の決算を1563億円と見込んでいます。また、数年間は財政的な見通しが不明確ではあるが、復興交付金、現行の支援策を活用し、復興事業の推進と、持続可能な財政運営に取り組みきたいとの説明がありました。

東日本大震災復興対策特別委員会

平成24年10月から11月までにおける東日本大震災復興対策特別委員会の開催概要を報告します。

10月25日(木)、岩手県より科学・ものづくり振興課総括課長と沿岸広域振興局土木部長を招き、①三陸復興・海洋エネルギー導入調査事業、②釜石市内の津波対策についての説明を受けました。

海洋エネルギー導入事業に関する質疑の中で、洋上風力発電(浮体式)の岩手県の方向性としては、沖合2㌔前後の場所を想定していること、当市をエネルギー事業を展開する有力な地域と捉えているとの答弁を受けました。

市内の津波対策については、県事業で施工される水門、防潮堤の復旧計画の説明を受けました。説明では、新たに鵜住居川と甲子川に水門が設置される計画となり、鵜住居片岸海岸、水海海岸、釜石港須賀地区・大平地区、唐丹小白浜海岸それぞれの復旧による防潮堤の構想が示されました。

11月21日(水)、復興の進捗状況として、①住宅再建の希望登録集計結果、②釜石未来のまちプロジェクト、③地域包括ケアを考える懇話会、④地権者連絡会の実施概要、⑤個別面談会の実施概要、⑥復興まちづくり事業に係るCM(コンストラクションマネジメント)方式の導入、⑦東部地区復興まちづくりの進捗状況の7項目について説明を受けました。

主な質疑として、東部地区や鵜住居地区は復興公営住宅が足りない状況と思うが、当局はどのような認識なのかとの問いに対し、意向調査時点で情報が不足していたために災害公営住宅希望が多くなったと分析しているが、結果を基に、今後、地権者会議やワークショップを開き戸数も精査していきたいとの答弁がありました。また、戸建ての復興住宅の希望があれば対処するのかとの確認に対しては、土地の余裕があれば可能性はあるが、公営住宅に早く入れるようスピードと土地の確保との両睨みで検討していくとの答弁がありました。

常任委員会活動報告

総務

11月7日から9日の日程で、岐阜県関市、東京都国分寺市を視察しました。

関市では、自然災害時や火災などの緊急事態時の関係者の移動、資材運搬、現地対策本部施設、消防団員の福利厚生施設などとして利用する防災バスを視察しました。このバスは、平常時は市民の防災意識の向上のための研修・視察等に活用することを目的に、平成20年度に1850万円で整備されています。また、関市では職員だけの消防団も結成され、緊急時には備え付けの消防車両で駆けつける体制で日常の業務についているとのこと。



関市で防災バスを視察

国分寺市では、公共調達条例による低価格競争に歯止めをかける仕組みを視察しました。説明では、基本的には積算単価は自治体でつくれるはずで、公契約条例をやっていく難しさはあるが、覚悟をして取り組んでいるとのこと。

委員長 坂本良子
副委員長 遠藤幸徳
委員 平野弘之
和田松男
川崎勇一
山崎長栄
海老原正人

民生

11月14日から16日の日程で、新潟県の阿賀野市、加茂市、三条市を視察しました。

阿賀野市は、水中運動が介護予防・健康増進に効果的であるため、プールを利用しての運動教室を実施し、市民の健康寿命の延伸を目的とした事業を行っていました。



阿賀野市の運動教室を視察

日本一の福祉水準を目指す加茂市は、市内の循環バスの運行や温泉施設、介護関係施設の多くを直営で運営しています。また、ヘルパー派遣手数料無料化制度など、多くの福祉施策を展開しています。ただ、ヘルパーの人員確保については厳しい状況になってきているとのこと。

三条市は、市の組織の見直し（縦割り行政→連携）を行い、支援を必要とする子供、若者らが、幼児から自立・就労に至るまで、個々に応じた切れ目のない支援体制をつくるシステムを整備しています。

委員長 菅原規夫
副委員長 菊池秀明
委員 細田孝子
菊池孝
佐々木義昭
水野昭利
佐々木透

経済

11月26日は釜石商工会議所との意見交換会、29日には北上市内で行われた、釜石港コンテナ航路セミナーに参加しました。

商工会議所との意見交換会では、岩手県の第5次公募中のグループ補助金について、これまでの申請等の状況、今後の課題の説明を受けました。既に認定されたグループは、復興事業計画進捗状況や補助金の使途について検査を受けることになるので計画に沿った事業の展開に注意を払わなければならないとのこと。

議員からは、グループの構成員がそれぞれの得意分野で復興を果たしつつ、相乗効果でグループ内や地域の復興に結びつける必要がある、などの発言がありました。



コンテナ航路セミナー

釜石港湾振興協議会主催で行われたセミナーでは、新たに釜石港において内航フィーダーサービスを始める船社のプレゼンテーション、岩手県県土整備部による港湾の復興に向けた講演を聴きました。

委員長 赤崎光男
副委員長 木村琳藏
委員 合田良雄
古川愛明
小鯖利弘
松坂喜史

新しい年に臨んで



議長 海老原 正人

新年を迎え、市議会を代表して、ご挨拶を申し上げます。
東日本大震災から、2回目のお正月となりました。

市民の皆様と行政・議会が一体となった取り組みを進めました結果、各地区復興事業計画の承認、復興公営住宅建設、住宅再建に関する意向調査の実施など、一定の成果はありましたが、市民の皆様方におかれましては、まだまだ、復興が進んでいるとは実感できない状況にあると推察いたしております。そのような中、昨年の12月定例会におきまして、一般会計補正予算を可決し、予算総額は154.2億円と、通常の予算の約10倍となりましたところであります。

これにより、復興計画が飛躍的に進められますよう、釜石市議会も皆様とともに汗を流し、釜石市の復興に向けて、全力で取り組んでまいります。



民政クラブ

後列左から
小 鯖 利弘
菊 池 秀明
遠 藤 幸徳
佐 々 木 透
前列左から
水 野 昭利
松 坂 喜史
和 田 松男

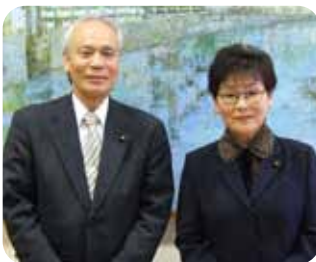
議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。
市民の皆様のご理解をお願いします。

海 盛 会



合田 良雄 菅原 規夫 川崎 勇一 赤崎 光男 海老原 正人

日本共産党議員団



菊 池 孝 坂本 良子

公 明 党



山崎 長崇 細田 孝子

21世紀の会



平野 弘之 木村 琳藏 佐々木 義昭 古川 愛明

あ と が き

▼12月定例会は、新たな企業（物流、コールセンター）も生まれ、また、片岸・鶴住居・磐石松原・平田地区の都市計画決定も報告され、着々と復興への足音が感じられる定例会でした。しかし、予算は十分でも、マンパワー不足などの要因で執行が遅れたり、土地の権利調整に時間がかかっている実情は否めません。被災された方々の心のケアも常に気遣わなければなりません。住宅の再建に向けた住民や地権者の方々とは、密な面談会を重ね、ていねいで優しい対応を望みたいところです。▼新しい年、巳年が皆様にとりまして良い年でありますように心からお祈り申し上げます。（合田 記）

委員長 菊池 孝
副委員長 合田 良雄
委員 遠藤 幸徳
委員 細田 孝子
委員 古川 愛明
委員 菊池 秀明
委員 菅原 規夫